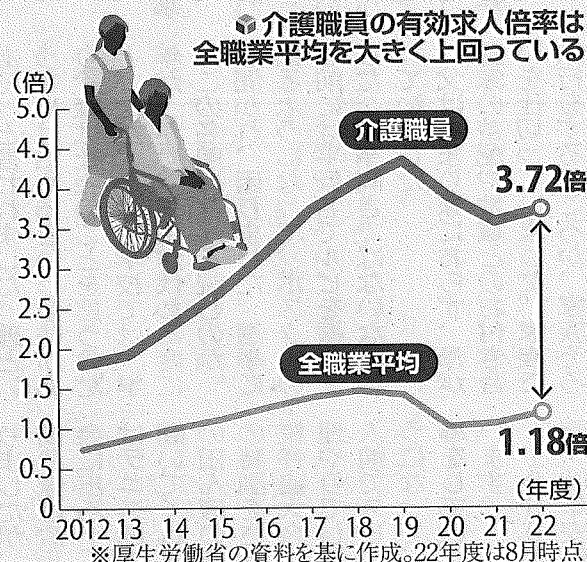


# 介護現場 どう改善?

厚労省介護保険部会で議論

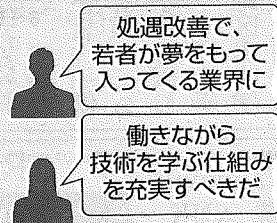
## 賃金水準が課題

外国人  
雇用も

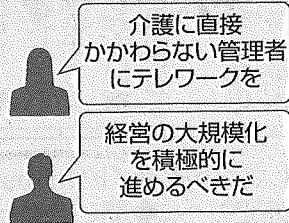


### ◆介護保険部会での意見

#### 人材確保



#### 生産性向上



介護保険制度の見直しを議論する厚生労働省の社会保障審議会介護保険部会で17日、介護現場の人材確保と生産性向上をテーマに意見が交わされた。介護を必要とする高齢者が急増する中、担い手不足は深刻だ。制度を維持するため、「若者が夢をもつて入る業界にしなくては」との声が上がった。(野島正徳)

### ● 人材確保

17日に開かれた介護保険部会の主なテーマは、「介護人材の確保、介護現場の生産性向上の推進について」だった。65歳以上の人口は2040年頃にピークを迎えるとみられ、これに伴い介護が必要な高齢者も増え続ける見通しだ。厚労省は介護の担い手不足は25年度に約32万人、40年度には約69万人になると推計している。

現在の介護職員不足も深刻で、厚労省によると、有効求人倍率は、今年8月時点で3倍(全職業平均は1・18倍)と、採用が難しい状況が続く。平均賃金(21年、賞与などを含めて月収に換算)は28万5000円で、全職業平均の35万5000円より低いことも人気がない一因とされる。

染川朗委員(UAゼンセン日本介護クラフトユニオン会長)は、介護職員が40~50歳代が中心の年齢構成になつている点に触れ、「若者に選ばれる業界にするためには、他産業と遜色ない賃金水準にしなければならない」と指摘した。

促進を巡っても、石田路子委員(NPO法人高齢社会をよくする女性の会理事)は「海外でも介護人材の需要は高い。国際的な人材の獲得競争という点を踏まえた対策も必要だ」と注文。介護職を目指して来日した外国人の定着状況や、辞めた理由を、国が追跡調査しているかどうかを確認した。

### ICT活用やテレワークで

少子化に伴う生産年齢人口(15~64歳)の減少で、「介護に限らず、どの分野でも人材確保が求められている」(経団連専務理事の井上隆委員)のが実情で、業務効率を高める取り組みも欠かせない。

厚労省は、介護ロボットやICT(情報通信技術)を導

入する事業所に、経費の一部を補助している。ただ、十分に使いこなせていない事業所も少なくないときれており、座小田孝安委員(民間介護事業推進委員会代表委員)は「具体的な効果をデータで積極的に開示すべきだ。活用方法を指導する『伴走的』な支援も必要」と強調した。

また、導入が本格化すれば、経費は数千万円に上ることもあるという。東憲太郎委員(全国老人保健施設協会会長)は「補助があつても事業所の負担は重い。補助率引き上げなどさらなる支援を」と訴えた。利用者と直接かかわらない業務について、管理者にテレワークを認めるかどうかをも議論になった。河本滋史委員(健康保険組合連合会専務理事)は「安全面やサービスの質への影響を検証した上で、規制を見直してもいいのではないか」と述べた。